

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ディー・エル・イー

**【英訳名】** DLE Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 椎木 隆太

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町三丁目3番地4

**【電話番号】** 03-3221-3980

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO兼経営戦略統括本部長 川島 崇

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麹町三丁目3番地4

**【電話番号】** 03-3221-3980

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO兼経営戦略統括本部長 川島 崇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	971,545	842,947	1,742,341
経常利益	(千円)	186,157	109,726	283,371
四半期(当期)純利益	(千円)	249,286	69,220	308,422
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	243,500	740,785	739,285
発行済株式総数	(株)	21,715	16,498,800	16,483,800
純資産額	(千円)	358,081	1,481,009	1,408,788
総資産額	(千円)	933,727	1,857,503	1,860,381
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.32	4.20	22.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		3.82	19.70
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.3	79.7	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,627	114,495	14,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,552	75,721	5,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,528	67,257	836,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	196,549	815,149	1,063,779

回次		第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.74	4.90

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 平成26年1月10日付で普通株式1株につき200株、平成26年5月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷や急激な円安による物価上昇の影響もあり、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用も急速に拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使って、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って、即時に情報や感動を共有するといった、メディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった"手軽さ"へのニーズを急速に拡大させております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとする、ファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたショートコンテンツを量産してまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、新規又は既存のソーシャル・キャラクターを開発・活用し、広告主向けのソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当第2四半期累計期間においては、スマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等の新規開発が順調に推移した一方、開発体制の強化を図るため、人員採用と教育を進めました。また、ナショナルクライアントや地方自治体向けのマーケティング・サービスにおいては、セールスプロモーション企画調査支援サービス「DHSS」を開発するなど、サービス体制の強化を図ることで、劇場公開関連売上がなかったものの、販売は概ね順調に推移いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、「秘密結社 鷹の爪」、「パンパカパンツ」及びその他IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により、既存IPの認知度向上及び世界観醸成に努めたほか、共同キャラクター事業等による新規IPの創出に向けた取り組みを行いました。

また、当第2四半期累計期間においては、劇場公開等の大型案件がなかったため（当期は主に第4四半期に公開予定）、前年同期に比べ売上が減少したものの、その他販売は概ね順調に推移いたしました。

その他、スマートフォン向け15秒動画SNSアプリ「Mechika（メチカ）」を運営するGlue-th株式会社への第三者割当増資の引受、及び「Mechika」のエンジンを活用した新規サービスのスマートフォン向け動画コミュニケーションアプリ「ShowMeEx（ショーミックス）」のサービスを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は842,947千円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益は109,726千円（前年同四半期比41.1%減）、四半期純利益は69,220千円（前年同四半期比72.2%減）となっております。なお、四半期純利益の前年同四半期比が経常利益に比べ大きく減少しておりますが、これは法人税等調整額が前第2四半期累計期間においては利益として計上されましたが、当第2四半期累計期間においては費用として計上されたことによるものです。

なお、当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して2,877千円減少し、1,857,503千円となりました。これは受取手形及び売掛金247,576千円及び投資その他の資産のうちの投資有価証券65,500千円の増加があったものの、現金及び預金248,630千円及び出資金67,346千円の減少を主要因とするものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して75,098千円減少し、376,494千円となりました。これは買掛金16,511千円の増加があったものの、短期借入金30,000千円、1年内返済予定の長期借入金17,978千円、長期借入金21,620千円及び未払法人税等13,027千円の減少を主要因とするものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して72,220千円増加し1,481,009千円となりました。これは四半期純利益69,220千円の計上及び新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加3,000千円を主要因とするものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ248,630千円減少し、815,149千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、114,495千円（前年同期は、20,627千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益109,726千円の計上及び出資金67,346千円の減少があったものの、売上債権247,576千円、たな卸資産の増加13,734千円及び法人税等の支払20,646千円等の要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、75,721千円（前年同期は、3,552千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出65,500千円及び無形固定資産の取得による支出8,780千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、67,257千円（前年同期は、69,528千円の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入2,340千円、短期借入金の返済による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出39,598千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,680,000
計	52,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,498,800	16,498,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	16,498,800	16,498,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	3,000	16,498,800	300	740,785	300	518,285

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
椎木 隆太	東京都港区	6,344	38.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,249	7.57
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	949	5.76
Hasbro, Inc	1027 Newport Avenue Pawtucket, RI 02862 United States	720	4.36
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	443	2.69
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	400	2.43
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	180	1.09
小野 亮	東京都千代田区	166	1.01
東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野四丁目10番1号	150	0.91
矢野 一男	東京都江戸川区	115	0.70
計		10,718	64.97

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,496,700	164,967	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	16,498,800		
総株主の議決権		164,967	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,779	815,149
受取手形及び売掛金	355,056	602,632
商品	12,043	21,457
仕掛品	25,385	29,706
その他	57,413	37,693
流動資産合計	1,513,678	1,506,638
固定資産		
有形固定資産	7,541	8,002
無形固定資産	15,635	21,362
投資その他の資産		
出資金	274,405	207,059
その他	49,121	114,441
投資その他の資産合計	323,526	321,500
固定資産合計	346,703	350,865
資産合計	1,860,381	1,857,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,926	77,437
短期借入金	30,000	
1年内返済予定の長期借入金	73,526	55,548
未払法人税等	24,987	11,960
その他	179,318	170,334
流動負債合計	368,758	315,280
固定負債		
長期借入金	82,834	61,214
固定負債合計	82,834	61,214
負債合計	451,592	376,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	739,285	740,785
資本剰余金	516,785	518,285
利益剰余金	152,718	221,939
株主資本合計	1,408,788	1,481,009
純資産合計	1,408,788	1,481,009
負債純資産合計	1,860,381	1,857,503

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	971,545	842,947
売上原価	571,612	416,946
売上総利益	399,932	426,001
販売費及び一般管理費	210,190	324,819
営業利益	189,741	101,182
営業外収益		
受取利息	19	84
為替差益	4,135	9,819
その他	0	21
営業外収益合計	4,154	9,925
営業外費用		
支払利息	2,699	722
上場関連費用	2,750	
株式交付費		659
その他	2,289	
営業外費用合計	7,738	1,381
経常利益	186,157	109,726
税引前四半期純利益	186,157	109,726
法人税、住民税及び事業税	15,297	9,262
法人税等調整額	78,426	31,243
法人税等合計	63,128	40,505
四半期純利益	249,286	69,220

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	186,157	109,726
減価償却費	2,234	3,470
受取利息	19	84
支払利息	2,699	722
為替差損益(は益)	2,764	8,843
売上債権の増減額(は増加)	210,479	247,576
たな卸資産の増減額(は増加)	72,439	13,734
出資金の増減額(は増加)	102,485	67,346
仕入債務の増減額(は減少)	12,986	16,511
その他	108,710	20,806
小計	31,056	93,270
利息及び配当金の受取額	19	84
利息の支払額	4,071	663
法人税等の支払額	6,375	20,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,627	114,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出		65,500
有形固定資産の取得による支出	451	1,620
無形固定資産の取得による支出	200	8,780
敷金及び保証金の差入による支出	2,901	
敷金及び保証金の回収による収入		180
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552	75,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	30,000
長期借入れによる収入	145,000	
長期借入金の返済による支出	256,425	39,598
株式の発行による収入	11,896	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,528	67,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,764	8,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,689	248,630
現金及び現金同等物の期首残高	246,239	1,063,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,549	815,149

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給料手当	70,657千円	124,155千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	196,549千円	815,149千円
現金及び現金同等物	196,549千円	815,149千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円32銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,286	69,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,286	69,220
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,346	16,496,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,630,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月10日付で株式1株につき200株、平成26年5月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ディー・エル・イー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エル・イーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エル・イーの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。